

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日
上場取引所 大

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社
 コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠松 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 田中 知
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 平成24年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5632-9600
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,192	7.7	891	27.1	856	34.6	458	22.8
22年12月期	6,676	26.4	701	53.6	635	42.7	373	172.4

(注) 包括利益 23年12月期 518百万円 (28.8%) 22年12月期 402百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	7,651.74	—	9.7	13.3	12.4
22年12月期	6,180.74	—	8.4	10.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,734	5,343	72.4	82,209.98
22年12月期	6,170	5,057	74.9	76,418.19

(参考) 自己資本 23年12月期 4,873百万円 22年12月期 4,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	880	△351	△232	1,471
22年12月期	202	△334	△93	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	108	29.1	2.4
23年12月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00	119	26.1	2.5
24年12月期(予想)	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00		24.7	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,830	3.7	455	△22.5	477	△16.3	275	△13.1	4,640.52
通期	7,400	2.9	775	△13.0	823	△3.8	480	4.8	8,110.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	60,480 株	22年12月期	60,480 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,200 株	22年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	59,980 株	22年12月期	60,480 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,438	1.5	765	24.4	725	34.9	359	4.6
22年12月期	5,359	2.3	615	35.2	537	33.1	343	261.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	5,987.18	—
22年12月期	5,678.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	6,043	79.2	4,787	79.2	—	79.2	80,758.54	
22年12月期	5,579	83.1	4,634	83.1	—	83.1	76,625.53	

(参考) 自己資本 23年12月期 4,787百万円 22年12月期 4,634百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の試薬・機器市場は、引続き厳しい環境にありました。

大学及び公的研究機関においては、財政再建のため公的予算の見直しが続く中、昨年3月の東日本大震災により一時的に公的予算の執行が抑制されました。民間企業でも研究開発投資は堅調ながら、研究分野の絞り込みも見られました。そのため、バイオ研究支援市場全体としては伸び悩み、業界における競争は激化しております。

一方、為替レートは一段の円高傾向が続き、当連結会計年度平均は79円／ドル（前連結会計年度平均88円／ドル）となりました。

このような環境下、当社グループにおいても東日本大震災によるプロモーション活動への影響もありましたが、コア事業である国内販売を強化するため、新規商品・仕入先の開拓と積極的な販売活動に努めた結果、連結売上高は対前年比7.7%増の7,192百万円となりました。

利益面では、円高傾向が続いたこともあり、連結売上総利益は3,183百万円（前年実績2,849百万円）、連結売上総利益率は44.3%（前年実績42.7%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、効果的な経費使用に注力し計画以上の経費節減ができたことにより、2,292百万円（前年実績2,147百万円）となりました。

その結果、連結営業利益は対前年比27.1%増の891百万円（前年実績701百万円）、連結経常利益につきましては、為替差損があったものの、対前年比34.6%増の856百万円（前年実績635百万円）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は、対前年比22.8%増の458百万円（前年実績373百万円）となりました。

次期（平成24年12月期）の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社を取り巻くバイオ研究関連の環境は、iPS細胞（人工多能性幹細胞）等の最先端の再生医療研究分野やRNA等の遺伝子工学分野において活発な研究開発活動も期待されますが、財政再建に関連して公的予算の動向は不透明であること及び競合の激化による価格競争等から、引き続き厳しい状況が続くと見ております。

また為替につきましては、83円／ドル（年平均）と、当期に比べ円安傾向を想定しております。

上記のような厳しい環境下ですが、当社グループでは仕入先の開拓、積極的な販売活動の推進とバイオ関連研究への貢献を一層進めることで、次期の連結売上高は対前年比2.9%増の7,400百万円を計画しております。

利益面につきましては、為替を当期実績の79円／ドルから次期は83円／ドルと想定していることから仕入原価の増加を見込んでおり、また販売費及び一般管理費は節減を基調としつつ販売促進は積極的に活動する計画のため、連結営業利益は対前年比13.0%減の775百万円、連結経常利益は対前年比3.8%減の823百万円、連結当期純利益は対前年比4.8%増の480百万円を計画しております。

1株当たり配当金につきましては、引続き株主に対する利益還元のため、6月30日を基準日とする中間配当を行う予定であり、中間配当800円、期末配当1,200円（年間配当金2,000円、予想連結配当性向24.7%）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前期末の4,720百万円から543百万円増加して5,264百万円となりました。これは主に、現金及び預金が298百万円増の1,279百万円に、売上債権（受取手形及び売掛金）が74百万円増の2,310百万円に、棚卸資産が28百万円増の730百万円となったことによるものです。

有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産については、特段重要な変動はなく、固定資産合計は前期末に比べ20百万円増加して1,470百万円となりました。

以上の結果、総資産は前期末の6,170百万円から564百万円増加して6,734百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が前期末に比べ168百万円増加したことを主因に、1,092百万円となりました。固定負債につきましては、特段重要な変動はなく、298百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前期末の1,113百万円から277百万円増加して1,390百万円となりました。

自己資本につきましては、2011年8月に株主還元の一環として自己株式を67百万円取得した一方で、利益剰余金が301百万円増加したこと等により、前期末の4,621百万円から251百万円増加して4,873百万円となり、自己資本比率は前期末の74.9%から72.4%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは880百万円の収入（前年実績202百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が879百万円となったこと及び連結子会社の一部で法人税等の還付があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは351百万円の支出（前年実績334百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用のため有価証券の取得を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として、配当金の支払を157百万円行ったこと及び自己株式の取得を67百万円行ったこと等により、232百万円の支出（前年実績93百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,181百万円から289百万円増加して1,471百万円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	82.1	80.6	77.7	74.9	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	44.2	58.3	59.9	50.8
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.05	0.04	0.03	0.14	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,287.9	1,374.0	2,242.8	370.5	2,698.7

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。

当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当連結事業年度の株主還元につきましては、前期に係る1株当たり期末配当金1,800円、当期より開始した中間配当金800円、さらに昨年8月に自己株の取得67百万円（1,200株）を実施いたしました。

当期に係る1株当たり期末配当の支払は、当初予想1,000円を修正し、普通配当1,200円（年間配当金2,000円、配当性向26.1%）とさせていただきます。なお、正式には、平成24年3月に予定しております第29回定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

次期につきましては、引続き厳しい事業環境を見込んでおりますが、6月30日を基準日とする1株当たり中間配当800円、期末配当1,200円（年間配当金2,000円、配当性向24.7%）とさせていただきます見通しであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社グループ商品のエンド・ユーザーは、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。

当社は、国内外に広く存在する仕入先から先端的かつ幅広い商品を調達して、国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンド・ユーザーへの直販を行っております。

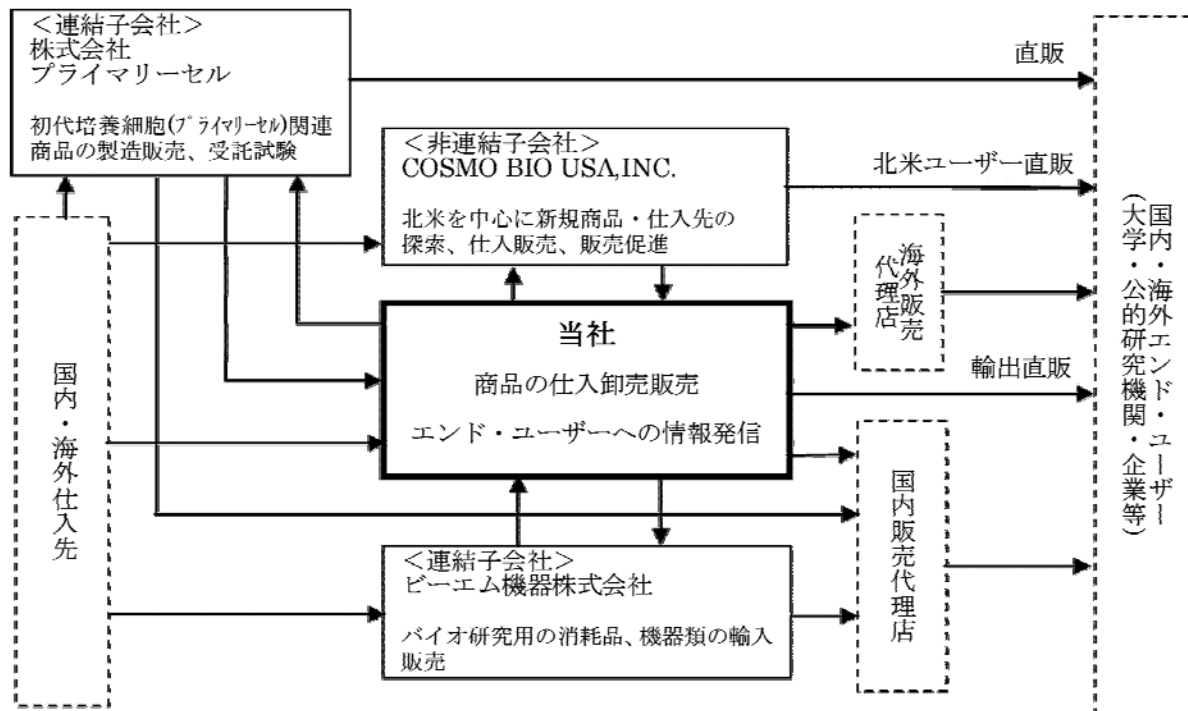
バイオの研究活動においては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

連結子会社の株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を一貫して行っております。

平成22年3月に連結子会社化したビーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の消耗品・機器類を主とする輸入商社であります。

また、最大のバイオ研究国である米国のカリフォルニア州には、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. を擁し、日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 プライマリーセル	北海道札幌市	100	初代培養細胞の研究開発、製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析	100	同社の細胞販売・受託解析の販売を当社も行っております。役員の兼任3名
ビーエム機器 株式会社	東京都文京区	49	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売および技術サポート	63	同社の商品開発及び卸売を当社も行っております。役員の兼任2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バイオ関連、とりわけライフサイエンスの研究開発を行う大学・研究機関・企業等におけるユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

引続き、環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築と、経営リスクの低減に努めると共に、収益力向上を目指し、ライフサイエンス分野の事業拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営基盤と収益力を高めるため、売上高と経常利益を重要な経営指標と考えております。また売上高経常利益率や当期純利益を意識した経営を行い、資本効率を計る指標としてROEやROAについてもより高める努力を怠りません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

バイオ関連の研究は、医療分野だけでなくこれからの我が国が向かう人口減少、少子高齢化や、健康維持、食糧確保、環境保護等、さまざまな分野で活発になることが期待されます。

政府も科学技術創造立国として、新成長戦略では研究開発費を充実させることとしています。

しかしながら、我が国の財政問題もあり、公的な研究開発予算の伸び悩みの懸念や企業の研究開発拠点の海外シフト、M&Aなどによる業界再編・販売チャンネルの変更等による負の要因もあり、当社グループにとっても変化の激しい環境と認識しております。

このような状況の中で、当社グループは、常にお客様に第一に選ばれる研究開発支援会社を目指しております。

そのための中長期戦略として、①事業規模の拡大②コーポレート・ブランドの高揚③ビジネスの多角化④経営の効率化・合理化に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき、対処すべき課題として次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

① 事業規模の拡大

効果的な商品の導入、仕入先との協調戦略、顧客目線に立った情報・物流サービスの提供、グループ会社間の連携による仕入先、ユーザー及び代理店への効果的な営業活動により、得意分野である免疫関連試薬分野でのシェアを伸ばし、また、成長が期待される分野として、RNA関連、創薬支援関連、細胞関連の各研究分野での売上高増加を目指します。

さらに、アジア、ヨーロッパの海外代理店網の拡充と効果的な販売促進活動により、海外販売の拡大を推進します。

② コーポレート・ブランドの高揚

社会の一員としてステーク・ホルダーから常に信頼される会社であり続けるため、内部統制システムを継続的に整備し、情報発信をも含めたPR/IR/CSRを充実させます。また、当社独自ブランド品充実への取り組みを一層強化し、多方面での当社グループの知名度及び信頼性の向上を図り、ブランド価値を高揚させます。

③ ビジネスの多角化

これまで培ってきたノウハウを生かした新規ビジネスの創出や、多角的なビジネス展開を目指します。

④ 経営の効率化・合理化

グループ会社の業務・機能を統合・整理してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980	1,279
受取手形及び売掛金	※1 2,235	※1 2,310
有価証券	606	834
商品及び製品	684	712
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	17	17
繰延税金資産	56	56
短期貸付金	3	3
その他	143	55
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	4,720	5,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	141	157
減価償却累計額	△56	△59
建物（純額）	84	97
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	204	217
減価償却累計額	△165	△175
工具、器具及び備品（純額）	39	42
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△0	△1
機械及び装置（純額）	1	1
土地	38	38
有形固定資産合計	163	179
無形固定資産		
のれん	61	47
商標権	4	3
ソフトウェア	104	140
その他	21	22
無形固定資産合計	191	213
投資その他の資産		
投資有価証券	746	782
関係会社株式	※2 11	※2 11
繰延税金資産	110	100
敷金及び保証金	104	104
その他	124	83
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	1,093	1,077
固定資産合計	1,449	1,470
資産合計	6,170	6,734

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 397	※1 420
短期借入金	20	20
未払金	160	221
未払法人税等	115	284
その他	137	146
流動負債合計	831	1,092
固定負債		
退職給付引当金	172	173
役員退職慰労引当金	15	28
資産除去債務	—	26
負ののれん	12	9
その他	80	60
固定負債合計	281	298
負債合計	1,113	1,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,524	2,826
自己株式	—	△67
株主資本合計	4,664	4,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	△43	△25
その他の包括利益累計額合計	△43	△25
少数株主持分	435	470
純資産合計	5,057	5,343
負債純資産合計	6,170	6,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,676	7,192
売上原価	3,827	4,008
売上総利益	2,849	3,183
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,147	※1, ※2 2,292
営業利益	701	891
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	10	9
持分法による投資利益	19	—
雑収入	12	35
その他	3	3
営業外収益合計	46	49
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	94	73
投資事業組合運用損	15	8
その他	1	2
営業外費用合計	111	84
経常利益	635	856
特別利益		
保険解約返戻金	16	67
固定資産売却益	—	※3 0
子会社清算益	13	—
その他	4	2
特別利益合計	34	70
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 12
投資有価証券評価損	16	8
貸倒引当金繰入額	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
災害による損失	—	5
その他	—	1
特別損失合計	17	46
税金等調整前当期純利益	652	879
法人税、住民税及び事業税	143	384
法人税等調整額	107	△3
法人税等合計	251	381
少数株主損益調整前当期純利益	—	498
少数株主利益	27	39
当期純利益	373	458

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
繰延ヘッジ損益	—	18
その他の包括利益合計	—	※2 19
包括利益	—	※1 518
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	478
少数株主に係る包括利益	—	39

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918	918
資本剰余金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
利益剰余金		
前期末残高	2,223	2,524
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	373	458
当期変動額合計	301	301
当期末残高	2,524	2,826
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	—	△67
株主資本合計		
前期末残高	4,363	4,664
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	373	458
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	301	234
当期末残高	4,664	4,899

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	0	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△44	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	△43	△25
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	△43	△25
少数株主持分		
前期末残高	—	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	34
当期変動額合計	435	34
当期末残高	435	470
純資産合計		
前期末残高	4,319	5,057
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	373	458
自己株式の取得	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	52
当期変動額合計	737	286
当期末残高	5,057	5,343

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652	879
減価償却費	57	62
投資有価証券評価損益（△は益）	16	8
のれん償却額	21	10
持分法による投資損益（△は益）	△19	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△101	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21	0
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	0	0
子会社清算損益（△は益）	△13	—
売上債権の増減額（△は増加）	120	△77
たな卸資産の増減額（△は増加）	5	△28
仕入債務の増減額（△は減少）	△141	25
未払金の増減額（△は減少）	15	38
その他	△29	74
小計	588	1,000
利息及び配当金の受取額	37	19
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△423	△206
法人税等の還付額	—	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	202	880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
有価証券の売却及び償還による収入	329	400
有価証券の取得による支出	—	△303
有形固定資産の取得による支出	△15	△54
無形固定資産の取得による支出	△56	△38
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△363	△404
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	16
その他資産の取得による支出	△20	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △258	—
子会社の清算による収入	25	—
その他	7	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△72	△157
少数株主への配当金の支払額	—	△5
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△229	289
現金及び現金同等物の期首残高	1,411	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,181	※1 1,471

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル ビーエム機器株式会社 従来持分法適用関連会社であったビーエム機器株式会社の株式を平成22年3月に追加取得したため、ビーエム機器株式会社を連結の範囲に含めることとしております。なお、ビーエム機器株式会社は、平成22年3月31日をみなし取得日としたため、それ以前の損益につきましては、持分法を適用しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル ビーエム機器株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度中に、ビーエム機器株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外しております。この変更により、持分法適用関連会社はなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちビーエム機器株式会社の決算日は、12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(6) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 696 909 797"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～34年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	5年	<p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
建物	15～34年							
車両運搬具	2年							
工具、器具及び備品	5年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の移動</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 <追加情報> 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年3月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>定額法を採用しております。なお、のれん及び負ののれんにつきましては投資効果の発現すると見積もられる期間（5年から10年）で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>定額法を採用しております。なお、のれん及び負ののれんにつきましては投資効果の発現すると見積もられる期間（5年から10年）で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び び容易に換金可能であり、かつ価値の変動 につきまして僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。これにより、当連結会計年度の営業利益、経 常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は13 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開 始による資産除去債務の変動額は25百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ き、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣 府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利 益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適 用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」 及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度 の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額 等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形	51百万円	支払手形	11	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	受取手形	52百万円	支払手形	3
受取手形	51百万円								
支払手形	11								
受取手形	52百万円								
支払手形	3								
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	11百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	11百万円				
関係会社株式	11百万円								
関係会社株式	11百万円								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	役員報酬	148百万円	給料手当	535	賞与	196	役員退職慰労引当金繰入額	14	退職給付費用	31	賃借料	191	広告宣伝費	100	運搬費	107	減価償却費	54	<p>※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> </table>	給料手当	562百万円
役員報酬	148百万円																				
給料手当	535																				
賞与	196																				
役員退職慰労引当金繰入額	14																				
退職給付費用	31																				
賃借料	191																				
広告宣伝費	100																				
運搬費	107																				
減価償却費	54																				
給料手当	562百万円																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>		12百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>		16百万円																
	12百万円																				
	16百万円																				
<p>3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商標権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	商標権	0百万円																		
商標権	0百万円																				
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	12百万円												
工具、器具及び備品	0百万円																				
建物	11百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
計	12百万円																				

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	374百万円	少数株主に係る包括利益	27	計	402
親会社株主に係る包括利益	374百万円					
少数株主に係る包括利益	27					
計	402					
<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延ヘッジ損益	0	計	1
その他有価証券評価差額金	0百万円					
繰延ヘッジ損益	0					
計	1					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	72	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	108	利益剰余金	1,800	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式（注）	—	1,200	—	1,200
合計	—	1,200	—	1,200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	108	1,800	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	48	800	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>606</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,587</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券</td><td>△405</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,181</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	980百万円	有価証券勘定	606	計	1,587	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△405	現金及び現金同等物	1,181	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,279百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>834</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,114</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△10</td></tr> <tr><td>キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券</td><td>△632</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,471</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,279百万円	有価証券勘定	834	計	2,114	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△632	現金及び現金同等物	1,471
現金及び預金勘定	980百万円																								
有価証券勘定	606																								
計	1,587																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																								
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△405																								
現金及び現金同等物	1,181																								
現金及び預金勘定	1,279百万円																								
有価証券勘定	834																								
計	2,114																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10																								
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△632																								
現金及び現金同等物	1,471																								
<p>※2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結子会社となったビーエム機器株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△300百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△11百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△15百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△408百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額</td><td>△325百万円</td></tr> <tr><td>追加取得した株式の取得価額</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△102百万円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)</td><td>258百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,095百万円	固定資産	327百万円	流動負債	△300百万円	固定負債	△11百万円	負ののれん	△15百万円	少数株主持分	△408百万円	小計	686百万円	支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△325百万円	追加取得した株式の取得価額	360百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	△102百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)	258百万円	<p>2. _____</p>		
流動資産	1,095百万円																								
固定資産	327百万円																								
流動負債	△300百万円																								
固定負債	△11百万円																								
負ののれん	△15百万円																								
少数株主持分	△408百万円																								
小計	686百万円																								
支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△325百万円																								
追加取得した株式の取得価額	360百万円																								
連結子会社の現金及び現金同等物	△102百万円																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)	258百万円																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	76,418 円 19 銭	82,209 円 98 銭
1株当たり当期純利益	6,180 円 74 銭	7,651 円 74 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	373	458
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	373	458
期中平均株式数（株）	60,480	59,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 世良 伸也 （現 財務部長）
- ・ 新任監査役候補
常勤監査役 近藤 直正
- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 村田 実

③ 就任予定日

平成24年3月27日